

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	富山県
所在地	富山県富山市新総曲輪1番7号
事業計画書作成担当部局	生活環境文化部環境政策課
	TEL:076-444-8727
	FAX:076-444-3480

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域資源活用詳細調査事業	294	324	426
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	—	136,163 (うちH24繰越分35,147)	287,553 (うちH25繰越分128,342)
合計	294	136,487	287,979

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成 26 年度	交付対象	県、市町

平成 26 年度計画概要

○基金事業計画

・目的・概要

防災拠点となる県有施設及び市町村有施設を対象に、災害時においては防災拠点としての機能を維持するために必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においては電力使用による温室効果ガスの排出削減を図ることを目的として、再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。

・事業執行の方針

本基金事業による個別事業については、本県及び各市町村の地域防災計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）を踏まえ、必要な防災拠点に必要な能力の再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入するため、次の方針により適正な執行に努めるものとする。

[導入方針]・自家発電設備の有無、防災拠点として求められる機能を考慮し、導入する施設の優先順位を付して事業を実施すること。

- ・成果指標である発電量、普及率の向上につながるよう、適正な事業規模とすること。
- ・施設に応じて、他省庁の補助事業等の活用も検討するなど、効率的な事業実施に努めること。

・事業の選定方法、監理体制

優先度や成果目標の達成を考慮し、24 年度内に個別事業の選定を行った。また、事業の執行にあたっては効率的な事業を実施するよう、あらかじめ市町村及び県の関係部局に指導助言するとともに、外部有識者による検討委員会においても、個別事業の効率性、透明性、優先度の観点から確認するものとする。

・各事業メニューの概要

本県においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げていくため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の 4 つの事業メニューのうち、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むとともに、その実施に必要な調整・調査等を行うため、①地域資源活用詳細調査事業を併せて実施することとしている。

①地域資源活用詳細調査事業

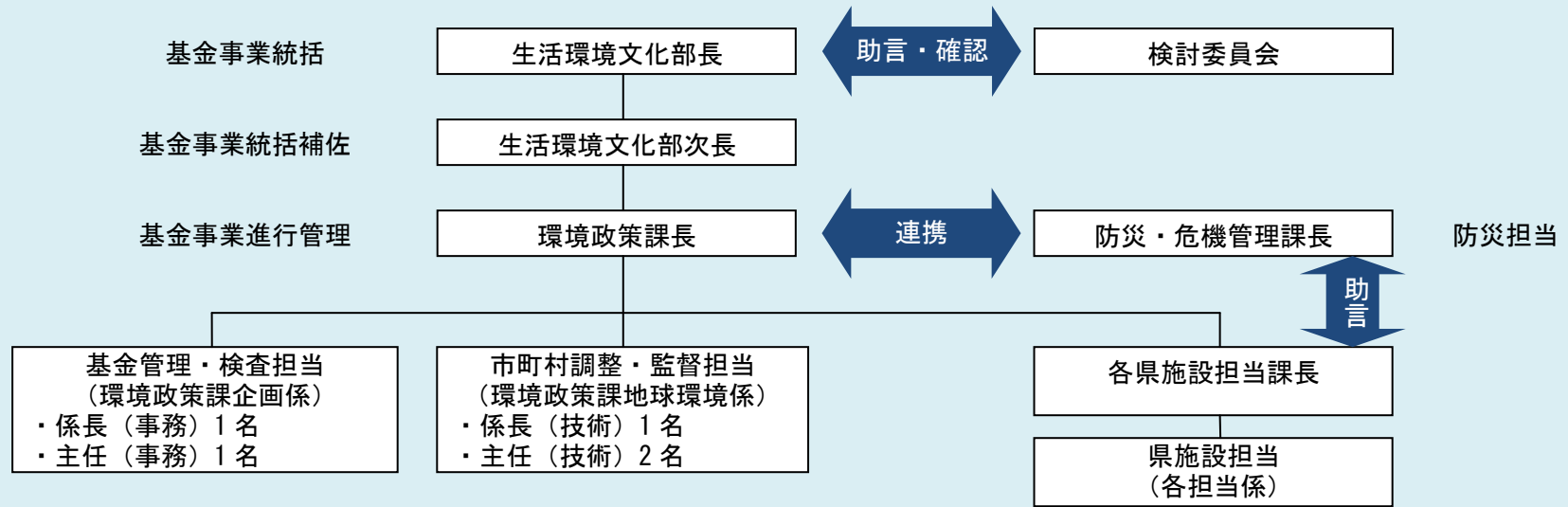
本事業メニューにおいては、②の公共施設再生可能エネルギー等導入事業の実施にあたって、検討委員会の開催、事業の適正かつ効率的な実施のための関係機関（庁内関係部局、市町村）との連絡調整・協議、現地調査・確認等に必要な経費として執行することとしている。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本年度は、県有施設においては新たに 3 施設において、再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池を導入し、市有施設においては 25 年度に引き続き、1 施設において、再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池の導入、バイオマスボイラー設置に係る設計を行い、災害対応のための必要な電力確保を図る。

また、25 年度からの繰越事業として、県有施設においては 2 施設、市町村有施設においては 3 施設において、再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池の導入を引き続き実施する。

○実施体制



- [検討委員会]
- ・ 設置期間 平成 24 年度～29 年度（基金事業終了年度の翌年度まで、29 年度は県費で対応）
 - ・ 構成 外部有識者 5 名
 - ・ 所管事項 年度計画に関する指導・助言、個別事業の内容・効果の確認、進捗状況の管理
 - ・ 開催時期 6 月頃（予定）

平成 26 年度計画書の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

本基金事業の成果指標については、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第 8 の規定により、次のとおりとする。

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
- ・導入した再生可能エネルギーによる CO₂削減量
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率

防災拠点における再生可能エネルギーの普及率については、現状（平成 24 年 3 月現在）の普及率 6.9%をベースに、24 年度から 28 年度までの 5 年間の再生可能エネルギーの導入により向上させるものとする。

○成果目標

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
平成 26 年度末までに、合計 145,000 kWh を目標とする。
- ・導入した再生可能エネルギーによる CO₂削減量
平成 26 年度末までに、合計 96.1 t・CO₂ の削減を目標とする。
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率
平成 26 年度末までに、8.0%を目標とする。（現況値 6.9%から、1.1%向上させる。）

○目標達成に向けたロードマップ

平成 26 年度は県有施設は 3 施設、市有施設においては引き続き 1 施設において、太陽光発電、蓄電池の導入を図る。また、市有施設においては、バイオマスボイラーの実施設計に着手する。

○事業実施後の評価の方法

当該年度における成果目標の達成率を測定し、検討委員会において確認する。

項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	合計
発電量 (kWh)	0 ^{*1} kWh	79,490 ^{*2} kWh	145,000 kWh	111,000 kWh	20,000 kWh	355,490 kWh
CO ₂ 削減量 (t・CO ₂)	0 ^{*1} t・CO ₂	52.7 ^{*2} t・CO ₂	96.1 t・CO ₂	881.2 t・CO ₂	13.3 t・CO ₂	1,043.3 t・CO ₂
普及率 (%)	6.9 ^{*1} %	7.4 ^{*2} %	8.0 %	8.4 %	8.5 %	

※1:25 年度へ繰越 ※2:26 年度へ一部繰越

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(基金事業の内容)

(1)地域資源活用詳細調査事業							
事業番号	事業名	基金充当額(千円)		実施主体	契約方法	事業内容	備考
		H24	H25				
16000-26-1-001	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金運営事業	294	324	富山県	—	①事業実施等基金執行に係る経費、国や市町村との調整費等 ②評価委員会の開催経費	

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									
事業番号	事業名	基金充当額 (千円)		実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災 地方 公共 団体
		H24	H25				発電量 (kWh)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	
16000-25-2-004 (25年度からの繰越事業)	富山県総合福祉会館再生可能エネルギー等導入事業		1,630	県	社会福祉施設	太陽光発電 15kW 蓄電池 20kWh	15,000	9.9	—
16000-25-2-005 (25年度からの繰越事業)	富山県新川土木センター入善土木事務所再生可能エネルギー等導入事業		840	県	庁舎	太陽光発電 5kW 蓄電池 5kWh	5,000	3.3	—
16000-26-2-012	富山県環境科学センター・衛生研究所太陽光発電設備等設置工事			県	庁舎	太陽光発電 50kW 蓄電池 20kWh	50,000	33.2	—
16000-26-2-013	新たな総合リハビリテーション病院(仮称)太陽光発電設備工事			県	診療施設	太陽光発電 35kW 蓄電池 15kWh	—	—	—
16202-25-2-006 (25年度からの繰越事業)	高岡市伏木地区コミュニティ施設再生可能エネルギー等導入事業		0	高岡市	公民館等	太陽光発電 10kW 蓄電池 15kWh	10,000	6.6	—
16210-25-2-009 (25年度からの繰越事業)	南砺市再生可能エネルギー等導入事業 ①		1,785	南砺市	公園	①(ヨッテカレ) 太陽光発電 10kW 蓄電池 5kWh ②(クアガーデン ホテル) 太陽光発電 40kW 蓄電池 15kWhの設計	10,000	6.6	—
16210-26-2-014	南砺市再生可能エネルギー等導入事業 ②			南砺市	公園	①(クアガーデン ホテル) 太陽光発電 40kW 蓄電池 15kWhの工事 ③(クアガーデン エネルギー棟) 太陽光発電 30kW 蓄電池 15kWhの設計 ④バイオマスボイラーの設計	40,000	26.5	—
16342-25-2-011 (25年度からの繰越事業)	入善消防防災センターへの太陽光発電とリチウムイオン蓄電システム設置事業		0	入善町	消防署等	太陽光発電 15kW 蓄電池 15kWh	15,000	9.9	—
合計		—	4,255				145,000	96.1	